

令和7年度 課方針書

課 名	商工観光課	課 長 名	鈴木 享	作成年月日	令和7年4月1日
■課等の所管する行政課題等を取り巻く現状（国・県の動向や町民意識等）					
【国の動向について】 内閣府が公表した今年3月の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とした。また、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。 【当町を取り巻く環境について】 令和6年12月に実施した高畠町景況調査において、「景気は横這いであり、停滞気味である。物価高騰により原材料等の仕入価格が高騰し、販売価格への転嫁が極めて容易でない状況となっており、経済回復の足かせとなっている。」とし、合わせて、賃金の上昇や人手不足の影響も大きい状況にある。そうした中で、令和6年度にデジタル田園都市国家構想交付金事業の採択を受け、官民協働のまちづくり事業に取り組み、産業面では、課題解決型「パイロットプロジェクト」事業、「社会実験」事業、また、令和4年度から取り組んでいるリーダー経営人財育成塾、海外プロモーション事業を展開し、産業面の人材育成や新たな分野の産業創出に力を入れてきた。また、町内イベントの開催やデジタルポイントを活用した事業において、町内への消費喚起を促すための企画を立て、地域経済循環への対策に取り組んできたところである。 令和7年度も、第6次町総合計画の後期基本計画及び「第3期たかはた未来創生総合戦略」を着実に遂行し、地方創生の推進を積極的に進めて行く。特に、ふるさと納税を強化し、財源の確保、町の特産品や観光資源のPR及び寄附額増加による事業者支援、また、中小企業・小規模企業における設備投資の促進と新たな創業創出への支援、町産業振興センターの活用、外貨を稼ぐ観光交流事業を引き続き展開し、当町における産業基盤の強化と安定した地域経済循環システムを確立する。					
■解決すべき行政課題（現状の問題等点）					
1 新たな歳入を生み出す地域資源の発掘（ふるさと納税の強化） 2 景気に左右されやすい中小企業・小規模企業の経営基盤（強みとする技術やサービスの確立と次世代経営者の育成） 3 新たな観光資源の開発と高付加価値による交流人口の拡大（観光集客力の向上と消費喚起への誘導） 4 大型量販店と競合しやすい商店街（大型店ではできないサービスの創出） 5 あらゆる産業間の連携を強化した地域産業基盤の整備と創業者育成の支援（農商工観教金連携）					
■課題解決のための課等の方針（単年度方針と中長期方針）					
【単年度方針】 1 ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングによる歳入確保 2 中小企業・小規模企業の経営基盤強化と起業や創業に向けた支援策の拡充 3 新たな観光資源の発掘と磨き上げによる高付加価値からの観光交流人口の拡大 4 デジタルポイント化の推進による商業サービスの充実や後継者育成による商店街の活性化 5 産業振興センターの施設機能の維持及びコワーキングスペース利用者拡大 【中長期方針】 安定した地域経済の確立を図るため、域内の地域資源をフルに活用し、農商工観教金連携による潜在成長力を高める支援と地域内経済循環システムを確立する。					

■今年度の課における施策（重要度順）

重要度 順 位	施 策 名	施 策 の 内 容	担 当 係 名	連 携 課 名
1	ふるさと納税増加による事業者支援及びタウンプロモーション	ふるさと納税の歳入増加のため、返礼品の新規事業者開拓や数量確保に取り組む。また、ふるさと納税増額による事業者支援及び町の魅力を発信する。	商工ブランド戦略係	農林課
2	中小企業・小規模企業及び創業への支援	町中小企業・小規模企業振興計画に基づき、生産性向上や雇用創出あるいは創業等に必要設備投資や技術開発などへの支援を積極的に行い、経営の安定化を図る。	商工ブランド戦略係	
3	高付加価値による、新たな観光交流人口の拡大	第3次町観光振興計画に基づき、観光資源の発掘と磨き上げにより、高付加価値に対応した観光交流人口の拡大と消費喚起への誘導を図る。	観光交流係	農林課
4	地域ブランド戦略に基づく事業の推進	たかはたブランドをはじめとする地域産品を起点とした地域ブランド価値形成事業の推進を行う。	商工ブランド戦略係	農林課
5	新たな顧客創出等に向けた中心商店街の活性化	デジタルポイント化を推進し、新たな顧客創出とサービスの充実、また、消費喚起イベントの開催や商店経営者・若手後継者の育成を図る。	商工ブランド戦略係	
6	町産業振興センターの機能強化	創業や起業をはじめとする産業振興を図るための機能の強化を行う。	商工ブランド戦略係	

■今年度の課における事務事業（重要度順）

（単位：千円）

重要度 順 位	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 内 容	担 当 係 名	事 業 費
1	ふるさと納税強化事業	返礼品の見直しや新たな発掘、訴求効果の向上などにより歳入の拡大を図る。 （目標額6億円）	商工ブランド戦略係	613,550
2	高島町中小企業・小規模企業振興計画の推進と進行管理	中小企業・小規模企業振興計画に定める施策の推進と振興審議会での評価・検証を行う。	商工ブランド戦略係	108
3	中小企業設備投資等事業	製造業等における設備投資に対する支援を行うことにより、経営基盤の強化を図り、雇用及び競争力のあるものづくりの創出を図る。	商工ブランド戦略係	14,000
4	新事業活動サポート・創業支援事業	町創業支援事業計画に基づく認定連携支援事業者を指定し、創業者の創出に向けたセミナー等の事業支援を行う。	商工ブランド戦略係	1,600
5	産業用地整備促進伴走支援事業	日本立地センターの支援メニューにある、産業用地整備促進伴走支援事業に申請し、産業用地整備の現状から前進させ、企業誘致のPRを推進する。	商工ブランド戦略係	297
6	第3次町観光振興計画に基づく観光振興及び観光交流事業	新たな観光資源の発掘と磨き上げによる観光交流人口の拡大及びイベント開催による町内への消費喚起を促す。	観光交流係	100,509
7	たかはたブランド推進事業	たかはたブランド認証商品による情報発信を行う。また、町内農産物が主原材料となる高付加価値商品の確立に向けた検討を重ね、ブランド力の強化に努める。	商工ブランド戦略係	513
8	デジタルポイントの推進事業	デジタルポイント事業を推進するとともに、行政ポイントでの町民参加を促すとともに、地域内の経済循環を推進する。	商工ブランド戦略係	9,390
9	高島町産業振興センター運営事業	サテライトオフィス及びコワーキングスペースを設置したことにより、創業・起業をはじめとした産業振興を推進する。	商工ブランド戦略係	4,034